

損 益 計 算 書

自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
債権回収受託収入	1,163,298	
買取収入	492,858	
受託契約手数料収入	10,276	
入金案内受託収入	39,637	
その他営業収入	0	
償却債権取立益	5,142	
計	1,711,213	
売上総利益		1,711,213
【販売費及び一般管理費】	1,604,185	
計	1,604,185	
営業利益		107,028
【営業外収益】		
受取利息	66	
雑収入	1,947	
計	2,013	
【営業外費用】		
支払利息	4,845	
リース債務支払利息	963	
雑損失	206	
計	6,016	
経常利益		103,025
【特別損失】		
固定資産除却損	43,857	
計	43,857	
税引前当期純利益		59,168
法人税、住民税及び事業税	29,431	
法人税等調整額	△ 16,773	
当期純利益		46,510

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合 計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	500,000	65,786	65,786	564,038	564,038	1,129,825	1,129,825
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	46,510	46,510	46,510	46,510
当期変動額合計	-	-	-	46,510	46,510	46,510	46,510
当期末残高	500,000	65,786	65,786	610,548	610,548	1,176,335	1,176,335

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・建物(建物付属設備は除く)

- ① 平成10年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものについては、旧定額法を採用しております。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

・建物以外

- ① 平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

②. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③. 収益の計上基準

(1) 受託業務

回収基準並びに受託業務完了基準によっております。

(2) 買取債権

正常債権については、買取価格の債権額面に占める割合を算出し、債権回収額に当該割合を乗じた金額については簿価を取崩し、残額を収益とする方法によっております。また、正常債権以外の債権については、買取簿価を超えた回収を行った場合その額を収益とする方法によっております。

④. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	104,990 千円
(2) 短期金銭債務	789,958 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

(1) 売上高	1,170,623 千円
(2) その他の営業取引高	5,013 千円
(3) 営業取引以外の取引高	4,845 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

①当期末における発行済み株式の種類及び総数

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	18,000株	—	—	18,000株

②配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当の総額	1株当配当金額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,860,000円	770円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

5. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金		31,364 千円
未払確定拠出年金		480 千円
賞与引当金		31,515 千円
差入保証金		2,437 千円
未払事業所税		1,031 千円
未払社会保険料		4,678 千円
役員退職慰労引当金		2,626 千円
固定資産除却損否認		14,227 千円
未払金否認		1,037 千円
	繰延税金資産 小計	89,399 千円
	評価性引当金	△ 5,064 千円
	繰延税金資産 合計	84,335 千円

(繰延税金負債)

未収事業税		2,558 千円
	繰延税金負債 合計	2,558 千円
	繰延税金資産の純額	81,776 千円

②法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

①. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、親会社からの借入により資金調達しております。買取未収金に係るリスクは、買取債権値付マニュアルに沿って事前入札価格を決め、各部と協議のうえ入札価格を決定しリスクの低減を図っております。借入金の使途は短期の運転資金であります。

②. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1.現金及び預金 ※1	319,037	319,037	—
2.買取未収金			
①当期買取債権(個別引当対象債権を除く)の3/末残高 ※2	204,341	204,341	—
②個別引当対象債権 ※3	127,979		
引当金	74,868		
	53,110	53,110	—
3.営業未収入金 ※4	110,525	110,525	—
資産計	687,015	687,015	—
1.短期借入金 ※5	730,000	730,000	—
2.受託回収預り金 ※6	105,416	105,416	—
負債計	835,416	835,416	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ※1 預金はすべて短期であるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- ※2 将来キャッシュ・フローを見込んで買取価格を決定しておりますので、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- ※3 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、評価しておりますので時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- ※4 営業未収入金はすべて短期間で決済されるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- ※5 変動金利であり短期間で決済されるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- ※6 受託回収預り金はすべて短期間で決済されるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

1. 買取未収金のうち、上記以外のものについては約定の無いものが多く、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と考えられます。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社名 (住所)	資本金	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)ジャックス (北海道 函館市)	16,138,182	被所有直接 100%	債権回収業務の 受託	口座振替資金及び 受託業務報酬 等(注2)	1,312,936	営業未収入金	104,985
					集金代行業務委 託費(注3)	5,013	未払金	265
					受託業務	728,279	受託回収 預り金	55,931
				運転資金借入	資金の借入	200,000	短期借入金	730,000
					資金の返済	100,000		
					利息の支払 (注4)	4,845	未払費用	—
				債権買取	債権譲受 (注3)	—	買取未収金	146,680

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等は含めております。
 2. 売上については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 仕入れについては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 4. 資金の借入については、市場金利を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 65,351円96銭
 (2) 1株当たり当期純利益 2,583円89銭

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

以上